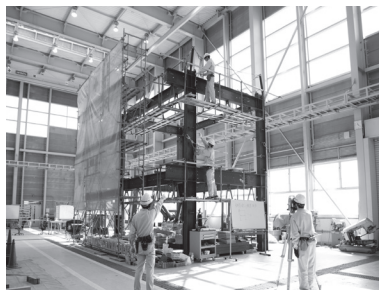


北関東の地から 生産現場の実践的技術者を 送り出す



関東職業能力開発大学校

設置・運営●独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構
所在地●栃木県小山市横倉三竹612-1
訓練課程と科目●〈専門課程〉生産技術科・電気エネルギー制御科・
電子情報技術科・建築科〈応用課程〉生産機械システム技術科・建築施工
システム技術科
訓練期間●4カ年訓練（2カ年+2カ年）



関東職業能力開発大学校は、高齢・障害・求職者雇用支援機構が設置・運営する職業能力開発大学校10校のうちの1校。技術革新に対応できる高度な知識と技能・技術を兼ね備えた生産現場の実践的技術者の育成を行い、多くの卒業生を産業界に送り出している。JR小山駅近くの同校を訪ねた。

基本理念

関東職業能力開発大学校は、小山職業訓練短期大学校として昭和58年4月に発足。平成13年4月より現校名となる。校長の荒隆裕氏は、同校の教育訓練の理念について「本校は、実践教育によって変化に対応できる人材を育成し、社会の安定と豊かさに貢献するという理念のもと、教育訓練を実施しています」と語る。

技術革新が著しくグローバル化が進む中で、一人ひとりが生涯にわたって社会に貢献できるキャリアを積むことが重要となってきた。

「技能と技術を同等に重視し、高度なもののづくりを支える人材の育成を方針として掲げ、常に生産現場を念頭に、実際の生産過程を模した実習とその裏づけとなる講義を通じて確かな技能・技術を習得させています」（荒校長）

実践に即した教育、訓練・設備

教育は、2課程体制となっている。「専門課程（2年制）」では、実学融合

つまり実験・実習と講義で理論・技術を同時に学んでいく。さらにステップアップを目指す学生は「応用課程（2年制）」に進学して、将来的に産業界の生産現場で活躍するリーダーへ育っていく。能力開発統括部長の古田光則氏は、同校の教育訓練の特徴について、次のポイントをあげる。

- ① 実験・実習の重視：理論と技能・技術を有機的に結びつけたカリキュラムを用意し、カリキュラム全体に占める割合は50%を超えている。
- ② 少人数教育：各科定員が20～30名の少人数教育体制で、学生一人ひとりに、しっかりとときめ細かく、丁寧に指導している。
- ③ 最新鋭の設備：企業の現場を疑似体験できる最新鋭の設備をもち、そこで実習を行うことで、専門科目で学んだ理論と、企業において必要とされる技能・技術を体系的に関連づけた教育訓練を行っている。
- ④ 技能照査：各課程において修了試験を行い、合格者に対して質保証として「技能照査合格証」を授与している。
- ⑤ 高い就職率：毎年、企業から高い評価を受け、有効求人倍率は6倍ほどで推移しており、学生の就職率はほぼ100%となっている。

学生の気付きを大切にした就職支援体制

能力開発総合アドバイザーの太田清

氏は「当校の就職支援は、学生に『気付き』を確認することから始める。それは、五つのポイント、すなわち①就職意欲度、②キャリアプラン設計度、③環境理解度、④就職活動自由度、⑤思い込みからの自由度をチェックし、就職に対する基本的な考え方を確認することが、『気付き』を得るのに大変有効なのです」と語る。

このチェックには「RCC就職レディネスチェック」を用いるが、その結果に基づき、一人ひとりと面談して就職に対する意識をもたせている。

この気付きを具現化した「就活等活動計画表」を一人ひとりに作らせ、教職員一体となって就職支援を行っている。

「本校が送り出した卒業生が、産業界で中核を担うようになってきました。今後も教育・訓練・就職支援の三位一体で、優秀な学生を社会に送り出していきたい」

将来へ向けて

最後に、荒校長は「本校の方針は産業界に広く受け入れられ、いまや4、500名を超える卒業生が、生産現場のリーダーや実践技術者として、栃木県をはじめとする関東圏で高い評価をいただいています。今後は女子学生の比率をさらに増やして社会に送り出し、ものづくり立国日本の成長と発展に貢献していきたいですね」と、自負とともに将来に期待を込めた。